

令和5年度決算に係る
定期監査資料

令和6年6月

教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	2 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料	6 頁
7	事業別実施状況調べ	6 頁
8	予備費の充用調べ	6 頁
9	現金の取扱状況	6 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	9 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	10 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
15	備品の処分状況調べ	10 頁
16	貸付金等状況調べ	10 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
17	教職員の研修	11 頁
18	教育に関する研究調査	12 頁
○	意見、要望等	12 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項
該当なし

(2) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
ICT活用教育アドバイザーに係る報償費について、支出負担行為の事務手続が遅延していた。	<p>1 原因 担当者及び上司が、支出負担行為兼支出仕訳書による支出負担行為が可能であると誤った認識をしていたことが原因である。</p> <p>2 再発防止策 今回の指摘内容を所属内で共有し、職員に適正な事務処理の周知徹底を図った。</p>
Google Workspace for Education Plus ライセンス、GWS Plus サービスライセンス契約について、予定価格調書を作成していなかった。	<p>1 原因 担当者及び上司が、予定価格調書の作成が省略できる業務と誤った認識をしていたことが原因である。</p> <p>2 再発防止策 今回の指摘内容を所属内で共有し、職員に適正な事務処理の周知徹底を図った。</p>

(3) 監査意見
該当なし

(4) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和6年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	当 該 年 度	5.8.1 現 在	当 該 年 度	5.8.1 現 在	当 該 年 度	5.8.1 現 在	当 該 年 度	5.8.1 現 在	
定 員	2 1	2 1					2 1	2 1	
現 員	() 2 2	() 2 2	()	()	()	()	() 2 2	() 2 2	
過不足(Δ)	1	1					1	1	再任用短時間勤務 1
臨 時 的 任 用 職 員									
会 計 年 度 任 用 職 員	9	5					9	5	一般事務 4 ICT教育指導員 1 ICT教育支援員 1 人づくりDX推進 員 1 学校支援アドバ イザー 1 心の健康相談員 1

4 役付職員の調べ

(令和6年6月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所長	横山 順一	1	2	継続勤務3年2月
総務課長	津村 英樹	1	2	出納員 いじめ・不登校総合対策セン ター参事(併)
指導主査 兼教育企画研修課長	川上 典孝	0	2	
教育企画研修課 課長補佐	谷口 章人	0	2	
教育DX推進課長	吹野 和彦	1	2	
教育DX推進課 デジタル基盤整備担当 課長補佐	田中 康平	1	2	デジタル基盤整備課課長補佐 (併)

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
教育企画研修費	46,806	0	0	<受託収入> 5,599	41,207
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新时代創生戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール (04 質の高い教育をみんなに)				
政策項目	—				
1 事業の目的、概要 教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等、今日的な教育課題の解決に向けた研修及び訪問や情報発信等による教職員支援を行う。					
2 事業の内容、実施の状況					
区分		内容			
学校教育支援費 ・アドバイザー派遣事業 ・出かけるセンター ・とっとり未来教師セミナー ・山陰教師サポート連携協議会		<ul style="list-style-type: none"> ・自主的・主体的な研修活動の支援をととした教職員の資質、指導力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援 			
基本研修		<ul style="list-style-type: none"> ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得 ・自己成長のためのマネジメント力及び学習指導力や人間関係をつくる力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成 ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実及び視野の拡大 ・キャリアステージにおける職能発達の理解及び学校運営への参画意識の向上 ・学校組織マネジメント力の向上 			
職務研修		<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上 			
専門研修		<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上 			
ゼミナール		<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の教育活動の中核となって教育課題を解決する人材の育成 			
研修推進費		<ul style="list-style-type: none"> ・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、研修用物品購入等） 			
ICT活用教育推進費		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 			
(1) 学校・市町村教育委員会等と連携した若手教員育成の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会及び教育センターによる初任者の所属校訪問、各市町村教育委員会との初任者をはじめとする若手教員についての情報共有、初任者及び2年目研修対象者への意識調査をとおして実態の把握・分析を行うとともに、必要に応じて学校・市町村教育委員会と実態の分析を共有し支援につなげた。 ・令和5年度より、すべての初任者配置小・中・義務教育学校で「とっとりメンター方式」を実施し、校内でのOJTを促進し、初任者及び若手教員の資質の向上につなげた。 ・実践的指導力を養うため、初任者の実態に応じて、初任者研修の内容の精選・焦点化及び研修形態の工夫改善を図った。 					

- ・初任者支援の一環として導入している初任者同士の絆づくりや互いの困り感の解消につなげることをねらいとした「初任者タイム」研修終了後の「ココロカラ部」を実施した。
- ・島根大学と連携した山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の取組や教員を志望する大学生を対象としたとっとり未来教師セミナーの実施等による養成段階における育成を図った。

(2) 意図的・計画的・継続的な校内人材育成の推進

- ・新任管理職研修、管理職研修等において、マネジメント及び人材育成の視点を中心課題に据え、管理職等の人材育成への意識向上に向けた研修を実施した。
- ・中堅教諭等資質向上研修において、6年目研修とのコラボ研修、組織の活性化を目的とした課題研究をとおして、人材育成への意識の向上及びミドルリーダーとしての基礎力の充実を図った。
- ・16年目研修において、学校教育目標達成に向けた組織的展開と人材育成をテーマとした課題研究をとおして、ミドルリーダーとしての総合的な実践力の充実を図った。
- ・「とっとりメンター方式」の好事例の周知をとおして、各校におけるOJTによる組織活性化を図った。
- ・教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正に伴い、国が構築する研修受講履歴システム及び教員研修プラットフォームを令和7年度4月から本格導入すること、令和6年度は移行期間とすることについて、各学校に周知した。

3 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果（改善状況）

- ・令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類となり、集合研修を増やしたことや、より実態に即した内容としたことから、近年、新規採用者が多い小学校を中心に基本研修に対する若手教員の評価が上がった。引き続き若手教員の困り（授業や学級経営など）に寄り添った研修の充実を図る。
- ・受講履歴の記録及び受講履歴を活用した対話に基づく「受講奨励」が規定されたことに伴い、教職員それぞれのキャリアステージやニーズに対応するため、専門研修において例年以上に多様な研修を計画したところ、若干、評価が上がった。引き続き、関係課等と連携しながら多様な研修を実施する。

<令和5年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）>

※4（十分つながる）3（概ねつながる）2（あまりつながらない）1（つながらない）

※「4の割合」の（ ）内は、前年度の数値

種 別	実 績				
	講座数	延日数	延人数 (人)	4の割合	
				目標	実績
基本研修	29	137	4,210	70%	76% (75%)
職務研修	43	71	2,608	70%	63% (68%)
専門研修	55	64	2,330	70%	72% (68%)

(2) 課題

- ・中堅教員を対象とした一部の研修などにおいて評価が低く、受講者の実態やニーズと研修内容の不適合が原因と考えられる。受講者の実態やニーズの把握に努めつつ指標を基にねらいや内容を定め、それに適合した研修形態で実施する必要がある。
- ・情報教育については、講座数を増やし、教員の活用実態に応じて実施した結果、活用の定着が図られつつあるが、学校や教職員によって差が見られる。組織的な取り組み支援や更なる底上げが必要と考える。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
ICT環境整備事業	978,764	0	0	0	978,764
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール (04 質の高い教育をみんなに)				
政策項目	—				
1 事業の目的、概要					
<p>県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、プロジェクター等のICT環境を整備する。</p> <p>また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク (Torikyo - NET) において、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供ができるよう整備・充実を図るとともに、情報漏洩の防止やサイバー攻撃からの防御のため、仮想環境に係るネットワーク機器等の運用管理を行った。</p>					
2 事業の内容、実施の状況 (単位：円)					
区分	内容	決算額			
県立学校 I C T 機器等整備に係る経費	パソコン・液晶プロジェクター賃貸借等	785,643,216			
	サーバ管理等業務委託料	66,908,481			
	校内LAN運営支援業務委託料	33,186,192			
	県立学校ネットワーク回線使用料	8,036,178			
Torikyo-NETに係る経費	仮想環境再構築に係る経費	22,423,500			
	Torikyo-NET通信機器賃貸借等	7,818,749			
	ネットワーク管理・運営・保守等	25,908,630			
県立学校用ネットワーク機器及び I C T 機器購入		21,552,025			
クラウドサーバ利用料等		7,286,053			
合計		978,763,024			
3 事業成果 (改善状況)・課題等					
<p><事業成果></p> <p>文部科学省の「GIGAスクール構想」に対応したICT機器や基幹となる通信環境の主な整備を完了させた。また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク (Torikyo - NET) を安定的に稼働させることで、県内の公立学校におけるICT環境の基幹的役割を果たした。</p> <p><改善状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 通信の遅延の原因となる箇所がないか、通信ネットワークの環境評価を行い、評価の結果、老朽化等により、遅延の原因となりそうな機器があったため、補正予算を要求し当該機器の更新する等、ネットワーク環境を改善した。 令和6年度に高等学校のBYAD3年目を迎えるにあたり、西部地区の県立学校の通信環境を東中部地区の県立学校と同様の大容量通信が出来るよう必要な調整を行った (令和6年4月1日から運用開始)。 <p>※ I C T : Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。 ※ G I G A スクールの構想 : 児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。 ※ B Y A D : Bring Your Assigned Deviceの略語。学校から指定された端末を保護者が購入して生徒が学習に利用すること。</p>					

- 6 決算資料
別途提出
- 7 事業別実施状況調べ
別途提出
- 8 予備費の充用調べ
該当なし
- 9 現金の取扱状況
該当なし

10 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地

(令和6年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産			12,656.28	不明	増加					12,656.28		
普通財産			1,602.79	不明	減少					1,602.79		
合計			14,259.07	不明	増加 減少					14,259.07		

7

イ 建物

(令和6年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産			5,399.48	475,040,200	増加 減少	R5.10.1	△476.52	△47,876,628	鳥取県立まなびの森学園として使用するため		4,922.96	427,163,572
普通財産					増加 減少							
合計			5,399.48	475,040,200			△476.52	△47,876,628			4,922.96	427,163,572

ウ 山林
 該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況
有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和6年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
110枚	0枚	26枚 46,600円	84枚

(3) 基金

(令和6年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県義務教育諸学校 教育情報化推進基金	0円	370,379,000円	0円	370,379,000円	
合計	0	370,379,000	0	370,379,000	

(4) 債権

(令和6年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産 使用料	0円	0	30,000円	1	6,000円	0	24,000円	1	電柱及び支 線設置（ R5.4.1～ R10.3.31）
行政財産 使用料	38,282円	1	0円	0	19,141円	0	19,141円	1	自動販売機 設置（ R2.4.1～ R7.3.31）
合計	38,282円	1	30,000円	1	25,141円	0	43,141円	2	

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(令和6年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	電気通信線路設備設置	鳥取市湖山町北5丁目201	本柱2本、支線2条	R5.4.1	R5.4.1	R5.4.1~ R10.3.31	昇額・年額	6,000	鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話株式会社鳥取支店		
普通財産	市道湖山北18号線の道路敷	鳥取市湖山町北5丁目203 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目343 鳥取市湖山町北6丁目339-1	1602.79 ㎡	H28.7.26	S51.9.29	H28.9.29~ R3.9.28 R3.9.29~ R8.9.28	昇額・年額	無償	鳥取市幸町71番地 鳥取市		
合計								6,000			

イ 建物

(令和6年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	教職大学院のサテライト教室 自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	12㎡	R5.4.1	R5.4.1	R5.4.1~ R6.3.31	昇額・年額	119,520	鳥根県松江市西川津町1060 国立大学法人鳥根大学		
計											
普通財産											
合計								138,661	鳥取市緑が丘2丁目667番地 14 株式会社戸信		

- (2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

- 1 2 借受不動産明細調べ
該当なし

- 1 3 職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 管理状況

(令和6年3月31日現在)

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	3,500
普通財産	該当なし		

- (2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)
該当なし

- (3) 使用料の見直し
令和4年4月1日実施

- 1 4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

- 1 5 備品の処分状況調べ

(令和6年3月31日現在)

品 名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
デジタルビデオカメラ他	平成12年6月15日他	令和6年3月12日	棄却	耐用年数を過ぎており、使用見込みがないため。	令和6年3月14日		123,200円	
合 計							123,200円	

- 1 6 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表
該当なし

- (2) 償還状況
該当なし

17 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

「鳥取県公立学校の教員・校長としての資質の向上に関する指標」を踏まえた研修を実施する。

- ・教職員のキャリアステージに沿って研修を体系化し、教職経験に応じて職務の遂行に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・本県教育の現状と課題を踏まえ、今日的な教育課題の解決に向けた研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

(単位：日、人)

種別	校種等	予定 (A)				実績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	8	47	376	1	8	47	335	0	0	0	-41	
	養護教諭	1	10	7	70	1	10	7	68	0	0	0	-2	
	栄養教諭	1	4	1	4	1	4	1	4	0	0	0	-0	
	計	3	22	55	450	3	22	55	407	0	0	0	-43	
初任者研修	小学校・義務教育学校	1	10	98	980	1	10	98	960	0	0	0	-20	
	中学校・義務教育学校	1	10	43	430	1	10	43	422	0	0	0	-8	
	高等学校	1	10	32	320	1	10	32	302	0	0	0	-18	
	特別支援学校	1	10	19	190	1	10	19	180	0	0	0	-10	
	計	4	40	192	1920	4	40	192	1864	0	0	0	-56	
経験者研修	2年目研修	5	15	198	594	5	15	198	554	0	0	0	-40	
	3年目研修	5	15	188	564	5	15	188	530	0	0	0	-34	
	6年目研修	5	15	130	390	5	15	130	360	0	0	0	-30	
	中堅教諭等資質向上研修	3	18	92	552	3	18	92	511	0	0	0	-41	
	16年目研修	4	12	53	159	4	12	53	136	0	0	0	-23	
	計	22	75	661	2259	22	75	661	2091	0	0	0	-168	
職務研修	学校経営研修	15	40	1255	1255	15	40	1137	1137	0	0	-118	-118	
	主任・主事等研修	4	4	160	160	4	4	142	142	0	0	-18	-18	
	職務に応じた研修	24	27	1398	1398	24	27	1329	1329	0	0	-69	-69	
	計	43	71	2813	2813	43	71	2608	2608	0	0	-205	-205	
専門研修	幼児教育	1	1	59	59	1	1	54	54	0	0	-5	-5	
	教科指導法等	27	30	890	890	27	30	834	834	0	0	-56	-56	
	情報教育	9	11	274	274	9	11	265	265	0	0	-9	-9	
	特別支援教育	5	5	543	543	5	5	511	511	0	0	-32	-32	
	教育相談等	5	5	518	518	5	5	471	471	0	0	-47	-47	
	人権教育	3	3	86	86	3	3	86	86	0	0	0	0	
	各種教育等	4	4	114	114	4	4	105	105	0	0	-9	-9	
計	54	59	2484	2484	54	59	2326	2326	0	0	-158	-158		
指導力向上対策ゼミナール (ICT活用教育)	1	5	10	50	1	5	10	46	0	0	0	-4		
その他	とっとり未来教師セミナー	1	1	22	22	1	1	19	19	0	0	-3	-3	
長期研修生	特別支援教育			1	1			1	1			0	0	
合計		128	273	6238	9999	128	273	5872	9362	0	0	-366	-637	

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

※ICT活用指導力向上研修は、専門研修(情報教育)のICT活用教育研修①と合同開催のため、合計数に含めない。

(3) ICT活用教育に係る研修の実績

(単位：人)

種別	研修名	実施日	対象者	合計	小・義	中・義	高	特
職務	学校CIO研修(小・中・義)	5月22日	校長	164	112	52	0	0
職務	学校CIO研修(高)	5月15日	校長	23	0	0	23	
職務	学校CIO研修(特)	5月23日	校長	8	0	0	0	8
職務	情報化推進リーダー研修(小・中・義)	5月30日	情報担当	116	76	40	0	0
職務	情報化推進リーダー研修(高)	5月15日	情報担当	27	0	0	27	0
職務	情報化推進リーダー研修(特)	5月23日	情報担当	9	0	0	0	9
専門	プログラミング教育	8月4日	希望者	17	10	3	2	2
専門	情報モラル教育	6月30日	希望者	34	7	12	8	7
専門	デジタル・シティズンシップ教育	8月8日	希望者	29	12	3	5	9
専門	ICT活用教育①A日程	6月19日	希望者	18	6	5	5	2
専門	ICT活用教育①B日程	9月11日	希望者	28	17	4	3	4
専門	ICT活用教育②A日程	6月20日	希望者	27	17	3	3	4
専門	ICT活用教育②B日程	9月12日	希望者	15	6	1	6	2
専門	ICT活用教育③	9月14日	希望者	34	13	6	11	4
専門	ICT活用教育④	9月15日	希望者	19	3	5	10	1
専門	Google Workspace アプリ講座(共同編集)	6月22日	希望者	42	15	8	14	5
専門	Google Workspace アプリ講座(情報活用)	6月23日	希望者	26	6	6	7	7
				636	300	148	124	64

(4) 指導主事派遣(出かけるセンター)の実績

(単位：件数)

研修名	合計	小	中	義	高	特	その他
学校訪問型研修(ICT活用教育)	60	32	18	0	1	1	8
	60	32	18	0	1	1	8

18 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

実施なし

(2) 研究調査の実績

実施なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし